

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月26日
【事業年度】	第37期（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社 エッチ・ケー・エス
【英訳名】	HKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 浩之
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石川 敏明
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石川 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成18年8月	第34期 平成19年8月	第35期 平成20年8月	第36期 平成21年8月	第37期 平成22年8月
売上高(千円)	8,183,449	8,357,944	8,551,446	7,035,927	5,525,555
経常利益または経常損失 () (千円)	214,620	9,962	390,086	135,543	9,868
当期純利益または当期純損失 () (千円)	25,890	166,374	223,954	125,766	17,216
純資産額(千円)	8,323,308	8,182,692	8,155,313	8,035,575	7,897,734
総資産額(千円)	11,486,056	11,517,452	11,203,577	9,974,624	9,468,701
1株当たり純資産額(円)	1,647.33	1,623.89	1,685.88	1,743.67	1,714.47
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額() (円)	5.15	33.12	45.00	26.71	3.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.0	70.8	72.6	80.3	83.2
自己資本利益率(%)	0.31	2.03	2.75	1.56	0.22
株価収益率(倍)	122.21	13.43	9.31	14.94	78.71
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	296,436	821,217	591,460	590,385	615,438
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	458,988	439,749	403,091	446,301	53,809
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	146,359	19,850	394,147	428,376	264,123
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,931,108	2,376,633	2,081,333	1,710,669	1,951,271
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	426 (49)	390 (46)	378 (49)	357 (50)	301 (48)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成18年8月	第34期 平成19年8月	第35期 平成20年8月	第36期 平成21年8月	第37期 平成22年8月
売上高(千円)	6,314,625	6,448,344	6,964,024	5,723,894	4,535,649
経常利益または経常損失 () (千円)	44,587	1,182	320,167	38,996	13,434
当期純利益または当期純損失 () (千円)	105,880	71,989	165,294	76,164	5,513
資本金(千円)	878,750	878,750	878,750	878,750	878,750
発行済株式総数(株)	5,022,000	5,022,000	5,022,000	5,022,000	5,022,000
純資産額(千円)	7,648,117	7,518,982	7,556,917	7,500,104	7,452,762
総資産額(千円)	10,156,812	10,273,324	10,107,653	9,158,219	8,830,093
1株当たり純資産額(円)	1,522.92	1,497.35	1,567.07	1,632.83	1,622.86
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金額ま たは1株当たり当期純損失金 額()(円)	21.08	14.33	33.21	16.17	1.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.3	73.2	74.8	81.9	84.4
自己資本利益率(%)	1.37	0.95	2.19	1.01	0.07
株価収益率(倍)	29.88	31.04	12.61	24.66	245.83
配当性向(%)	-	-	30.1	61.8	833.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	309 (47)	302 (44)	288 (40)	270 (41)	216 (40)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年10月	レース用エンジン、エンジンパーツの開発、製造および販売を目的として株式会社エッチ・ケー・エスを資本金1,200万円で設立。
49年7月	ターボチャージャーの発売。
56年1月	オートレース用4バルブエンジン（フジ号）の発売。
56年6月	営業部門を分離独立、株式会社エッチ・ケー・エス・サービス（のち株式会社エッチ・ケー・エス・販売）を設立。
56年7月	米国の販売拠点として、HKS USA, INC. を設立（現連結子会社）。
57年3月	電子制御製品の開発を開始。
59年1月	4気筒DOHC2.3リットルオリジナルエンジン（型式：134E）の開発に成功。
59年4月	新社屋（現富士宮工場）の完成。
60年4月	静岡県富士宮市北山に北山工場を設置し、マフラーの製造開始。
61年9月	4気筒DOHC2.0リットル5バルブオリジナルエンジン（型式：186E）の開発、GCレース参戦。
63年10月	オートレース用2気筒DOHCエンジン（型式：200E）の発売。
平成4年1月	V12：3.5リットル5バルブオリジナルレース用エンジン（型式：300E）の開発。
4年4月	株式会社エストール テクノ ジャパン（現株式会社エッチ・ケー・エス アピエーション）を設立（現連結子会社）。
6年6月	コイルスプリングの製造開始。
8年3月	欧州の販売拠点として、英国にHKS EUROPE LIMITEDを設立（現連結子会社）。
8年9月	株式会社エッチ・ケー・エス・販売に合併、商号を株式会社エッチ・ケー・エスに変更。 水平対向4サイクル2気筒680ccウルトラライトプレーン（ULP）用エンジン（型式：A700E）の発売。
11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
11年8月	静岡県富士宮市北山に研究開発施設（本社工場）を新設。
12年5月	日生工業株式会社の株式取得（現連結子会社）。
13年6月	HKS(Thailand)Co.,Ltd.への投資のためHKS-IT Co.,Ltd.を設立（現連結子会社）。 東南アジアの販売拠点としてHKS(Thailand)Co.,Ltd.を設立（現連結子会社）。
15年2月	株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーを設立（現連結子会社）。 福祉車両用部品の販売を目的として、米国にLIFECARE MOBILITY, INC.を設立（現連結子会社）。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
18年11月	トルク感応型トラクションドライブ方式を採用したGTスーパーチャージャーを発売。
20年7月	エンジンの燃料をガソリンと圧縮天然ガス（CNG）とで切り替えて走ることができるバイフューエルコンバージョンキットを発売。
22年4月	当社オリジナル設計による内製ボールベアリングターボGTタービンを発売。
22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の子会社）は、当社（㈱エッチ・ケー・エス）、および子会社9社、関連会社1社より構成されており、自動車等の関連部品の製造、販売ならびに超軽量小型飛行機用エンジンの製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究およびその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 . (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 自動車等の関連部品事業...主な製品はマフラー、電子、ターボチャージャー、サスペンション、冷熱、エンジン部品等であります。

これらの製品は、当社およびHKS-IT Co.,Ltdが製造し、国内販売は主として当社、㈱エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーが行い、海外販売は当社およびHKS USA, INC., HKS EUROPE LIMITED, HKS(Thailand)Co., Ltd.が行っております。

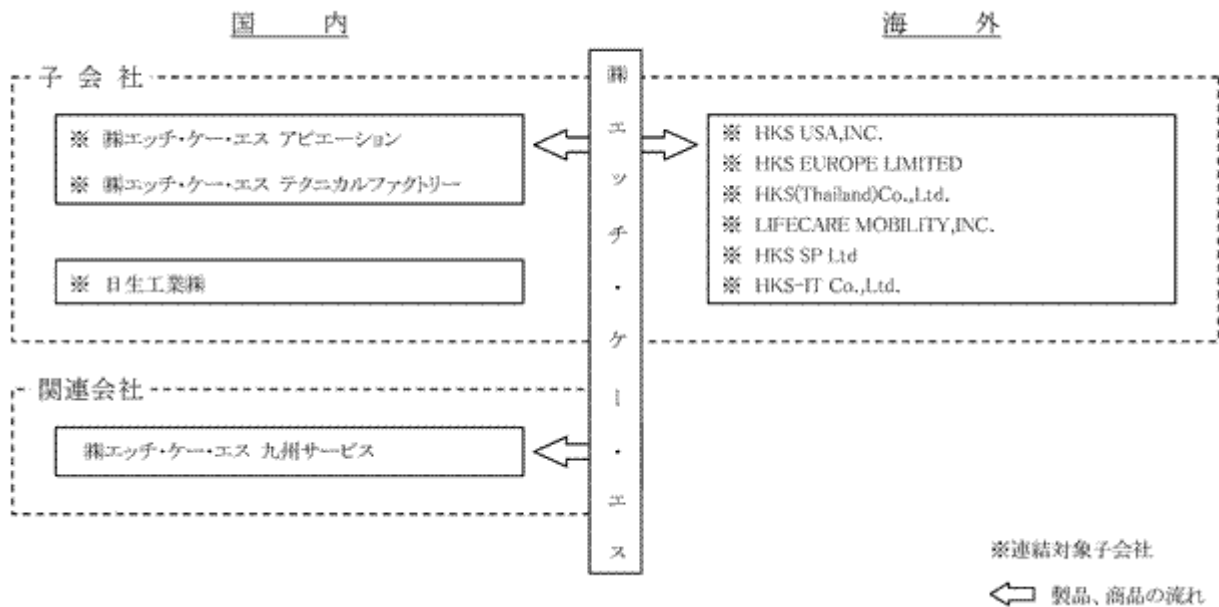
なお、日生工業㈱は自動車メーカーの部品の加工を行っております。

(2) 超軽量小型飛行機事業 ...主な製品はULP用エンジン、ULP機体等です。

ULP用エンジン ...当社が製造し、㈱エッチ・ケー・エス アビエーションが販売しております。

ULP機体 ...㈱エッチ・ケー・エス アビエーションが組立、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
HKS USA, INC. (注) 5	米国カリフォルニア州	千米ドル 2,664	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 2名
HKS EUROPE LIMITED	英国ケンブリッジシャー州	千英ポンド 573	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 2名
HKS(Thailand)Co.,Ltd. (注) 2, 3	タイ国サムットプラカーン県	千タイバート 8,000	自動車等の関連 部品事業	49.0 [51.0]	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 2名
LIFECARE MOBILITY, INC. (注) 4	米国カリフォルニア州	千米ドル 200	自動車等の関連 部品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
HKS SP Ltd (注) 4	英国ケンブリッジシャー州	千英ポンド 0.1	自動車等の関連 部品事業	100.0 (100.0)	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 1名
HKS-IT Co.,Ltd.	タイ国サムットプラカーン県	千タイバート 4,000	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社に自動車等関連部品を製造しております。 役員の兼任 2名
(株)エッチ・ケー・エス アピエーション	静岡県富士宮市	千円 30,000	超軽量小型飛行機事業	100.0	当社の超軽量小型飛行機用エンジンを販売しております。当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名
日生工業(株)	東京都大田区	千円 50,000	自動車等の関連 部品事業	100.0	役員の兼任 2名
(株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー	埼玉県戸田市	千円 40,000	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものです。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. HKS USA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
HKS USA, INC.	644,753	21,065	19,146	297,494	537,022

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車等の関連部品事業	287	(44)
超軽量小型飛行機事業	2	(-)
全社(共通)	12	(4)
合計	301	(48)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当連結会計年度において56名減少しましたのは、親会社の経営の効率化による整理解雇によるものを含みます。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
216 (40)	36.1	12.9	4,515

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 従業員数が当期において54名減少しましたのは、経営の効率化による整理解雇によるものを含みます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、アジア新興国を中心に一部で回復基調に転じたものの、先進国では欧州財政問題からの金融不安や、依然として続く厳しい雇用、所得環境などから、先行への不透明感が残る状況が続いています。自動車業界は、各国政府の景気対策などの後押しから自動車販売が持ち直し、メーカーの在庫調整も一巡するなど回復が伺えるようになりました。また国内では、ハイブリッドカーなどの環境対応車が市場を独占し大きな変革期となりました。

このような中、当社グループは商品開発のスピードアップ、販路の集約による営業力強化に努めましたが、アフターパーツ販売の需要回復の遅れ、メーカー受託加工の減少などにより、当連結会計年度における連結売上高は、5,525百万円（前期比21.5%減）となりました。

利益面では、利益体質構築を目指し、人員削減等の合理化、経費圧縮などを強力に推し進めましたが、売上高の減少による減益要因が大きく影響し、営業利益44百万円（前期比75.1%減）、経常損失9百万円（前期は135百万円の経常利益）、当期純損失17百万円（前期は125百万円の当期純利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

国内の市況停滞の影響からアフターパーツ、メーカー受託加工とも売上高は減少し、売上高は5,026百万円と前期に比べ1,388百万円の減少（前期比21.7%減）となりました。

一方、利益面では人員削減等の合理化や経費圧縮などの固定費削減に努めましたが、売上減少による減益要因をカバーできず、営業利益は134百万円と前期に比べ152百万円の減少（前期比53.2%減）となりました。

（北米）

北米でのアフターパーツ売上高は、市況の停滞および円高の影響を受け減少し、売上高は675百万円と前期に比べ116百万円の減少（前期比14.7%減）となりました。

一方、利益面では経費の圧縮等努力した結果、営業利益は29百万円と前期に比べ4百万円の減少（前期比12.3%減）となりました。

（ヨーロッパ）

ヨーロッパでのアフターパーツ売上高は、現地通貨ベースではほぼ前期並みとなりましたが円高の影響を受け、売上高は311百万円と前期に比べ44百万円の減少（前期比12.6%減）となりました。営業利益は9百万円と前期に比べ0百万円の増加（前期比11.0%増）となりました。

（アジア）

サービスセンターでの販売が堅調に推移し、売上高は182百万円と前年同期に比べ1百万円の増加（前期比0.8%増）となりました。利益面ではタイ国マフラー工場立ち上げに伴う費用が増加し、16百万円の営業損失（前期は11百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、1,951百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ25百万円増加し、615百万円となりました。これは主に、減価償却費424百万円および売上債権の減少による資金の増加258百万円等があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ392百万円減少し、53百万円となりました。これは主に、設備投資等有形固定資産の取得による支出165百万円等がありましたが、投資有価証券の売却による収入101百万円等があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ164百万円減少し、264百万円となりました。これは主に、借入金の返済額218百万円および配当金の支払額45百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比
	金額(千円)	割合(%)
自動車等の関連部品事業	4,872,608	85.1
超軽量小型飛行機事業	33,077	53.4
合計	4,905,685	84.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比	受注残高	前期比
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
自動車等の関連部品事業	324,877	49.4	68,536	43.8
超軽量小型飛行機事業	-	-	-	-
合計	324,877	49.4	68,536	43.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比
	金額(千円)	割合(%)
自動車等の関連部品事業	5,475,829	78.4
超軽量小型飛行機事業	49,725	95.0
合計	5,525,555	78.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、「アフターパーツ業界ナンバー1」を目指し、その事業基盤をより強固なものにすべく各種施策を展開してまいります。

主な課題および施策は次のとおりであります。

収益重視の経営体質

得られる売上で、最大の利益を追求することを経営の最重要課題と認識し、生産性の向上と営業費用の低減を進め収益力の向上を目指します。

海外展開と開発スピード

世界各国のマーケティングを強化し、更に開発スピードの向上を図り、各国のユーザーニーズに合わせた商品をタイムリーに提供できる体制を強化します。

品質

お客様に信頼される品質保証体制の確立に向け、グループ全体でのISO継続維持および改善を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場における競争

当社グループは、アフターパーツの総合メーカーとしての高いブランド力を背景にした事業を展開しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、厳しい競争にさらされております。また近年は、自動車メーカーがアフターパーツ市場にも積極的な姿勢を示しており、更に競争が激化する可能性があります。当社は、お客様のニーズを敏感にとらえ、魅力ある製品をタイムリーに提供することにより、ブランド力の維持・向上をはかっておりますが、これができない場合には、売上高および販売シェアが減少するリスクがあります。また、急激に価格競争が進んだ場合には、利益率の低下を引き起こすリスクがあります。

(2)自動車メーカーの商品戦略

当社グループは、自動車メーカーの販売する自動車に取り付けるパーツの販売を主体とした事業を行っているため、自動車メーカーの展開する商品カテゴリーの変化により、当社グループのユーザー層が変化することがあります。近年は、当社グループの得意とするスポーツカーのカテゴリーが減少し、エコカー・ミニバン・ワゴン・軽自動車が増加したことにより、販売モデルや価格帯が変化し売上高が減少しました。このように、自動車メーカーが商品戦略を急激かつ大規模に変化させた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすリスクがあります。

(3)地震等自然災害による影響

地震、噴火等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。当社の生産拠点は富士宮市に集中しているため、予想される東海地震が発生した場合、施設の損害や復旧費用のほかに、生産活動ができなくなることにより事業活動に障害または遅延をきたす可能性があります。大規模または長期間の障害または遅延が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及びリスクがあります。

(4)為替の変動

当社グループは、米国、英国、タイ国に販売拠点を設けて事業活動を行っておりますが、海外で販売している商品の大半が日本国内で生産され輸出されております。当社グループでは為替ヘッジ取引を行い、円と取引外貨間の為替レート変動による悪影響を最小限にとどめる努力をしておりますが、急激かつ大幅な円高が発生した場合には、海外における価格競争力を失い、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及びリスクがあります。

(5)環境その他の規制

当社グループは、事業活動を行っているそれぞれの国において、安全性、騒音、排気ガス等の環境規制、その他の法規制を受けております。法律の改正により、当社グループの費用負担が大幅に増加するリスクがあります。

(6)顧客企業の変化

当社グループは、当社グループの営業所を通して販売活動を行っているとともに、量販店に対する販売や自動車メーカーに対しての部品・技術の供給を行っております。これらの自動車メーカーや大手量販店に対する売上は、当社グループが管理できない要因により影響を受けることがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、エンジン技術をベースとして、多様化、高度化する顧客ニーズに応える当社グループ独自の製品を提供していくことを基本方針に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は690百万円となりました。

なお、当連結会計期間における主な成果としては、ターボ関連製品では、これまで培ってきたノウハウを活かした当社オリジナル設計で内製のボールベアリングターボチャージャー「GTタービン」を発売しました。「GTタービン」は800PS以上の出力を引き出すGTR用チューニングパッケージ「R35GT800 Racing Spec」などにも採用し随時車種展開を行っています。

マフラーでは、最先端のサウンドコントロール技術を投入し、「これまでに無い爽快かつ迫力の高周波サウンド」と「アイドリングや低負荷走行では静寂なスポーツサウンド」を両立したマフラー「Super Sound Master」と、「低排圧・静音・搭載するエンジンを活かす」をテーマに開発された「Super Turbo Muffler」を発売しました。

サスペンションでは、ミニバン、セダン向けのスーパーローダウンモデル「HIPERMAX S-Style」を発売しました。

このほか、ハイブリッドカー向けのチューニングの試みとしてCR-Z用GTスーパーチャージャーキットなどを開発しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ505百万円減少し、9,468百万円となりました。

このうち、流動資産は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、4,795百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少額269百万円およびたな卸資産の圧縮による減少額99百万円等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ408百万円減少して4,672百万円となりました。これは主に、減価償却等による有形固定資産の減少額268百万円および社債の売却等による投資有価証券の減少額112百万円等によるものです。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ368百万円減少し、1,570百万円となりました。

このうち、流動負債は、前連結会計年度末に比べ183百万円減少し、1,157百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による減少額142百万円等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、413百万円となりました。これは主に、適格退職年金制度の廃止および退職金の支給等による退職給付引当金の減少額107百万円、および長期借入金の返済による減少額86百万円等によるものです。

純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ137百万円減少し、7,897百万円となりました。これは主に当期純損失17百万円、剰余金の配当実施額45百万円および為替換算調整勘定の減少額65百万円等によるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は5,525百万円と、前期に比べて1,510百万円の減少となりました。これは国内外の景気悪化の影響からアフターパーツ販売の需要回復の遅れ、およびメーカー受託加工が減少したこと等によります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は3,271百万円と、前期に比べて904百万円の減少となりました。売上総利益は2,254百万円と、前期に比べて606百万円の減少となり、売上総利益率は前期の40.6%から40.8%へ0.2ポイントの増加と、ほぼ同水準となりました。

販売費及び一般管理費は2,209百万円と、前期に比べて471百万円の減少となりました。売上高販管費比率は、前期の38.1%から40.0%へ1.9ポイント増加しました。

以上の結果として、営業利益は44百万円と、前期に比べて134百万円の減少となりました。

営業外損益

営業外損益は54百万円の損失と、前期に比べて10百万円の損失の増加となりました。

これは、為替差損が64百万円発生したこと等によります。

以上の結果として、経常損失は9百万円（前期は135百万円の経常利益）となりました。

特別損益

特別損益は、退職給付引当金の計上基準を簡便法に変更したこと等による退職給付引当金戻入額40百万円、過年度に計上した貸倒引当金の戻し入れによる貸倒引当金戻入額12百万円の計上等がありましたが、整理解雇による退職者に対しての割増退職金35百万円の計上等があったため17百万円の利益となりました。

当期純損益

以上により、税金等調整前当期純利益は7百万円と、前期に比べて145百万円の減少となり、また、退職給付引当金にかかわる繰延税金資産の減少により法人税等調整額が増加したため、当期純損失は17百万円（前期は125百万円の当期純利益）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フロー」をご覧ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、165百万円の設備投資を実施しました。

自動車等の関連部品事業につきましては、当社を中心に、生産設備の増強および更新の投資や、新製品開発に伴う金型投資等を含め165百万円の設備投資を実施しました。

超軽量小型飛行機事業につきましては、特記すべき事項はありません。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関連部品事業 超軽量小型飛行機事業	開発・生産設備・営業・物流および管理統括設備	1,032,596	253,854	1,241,515 (130,937)	69,561	2,597,527	156(22)
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関連部品事業 超軽量小型飛行機事業	開発・生産設備	192,082	75,161	183,999 (9,019)	11,780	463,024	35(17)
大阪営業所 (大阪府箕面市)	自動車等の関連部品事業	営業設備	3,843	1,982	79,725 (344)	100	85,652	5(-)
テクニカルファクトリー札幌店 (札幌市白石区)	自動車等の関連部品事業	営業設備	65,817	5,672	45,839 (1,323)	1,413	118,742	3(-)

(2) 国内子会社

平成22年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
日生工業(株)	埼玉工場 (埼玉県本庄市)	自動車等の関連部品事業	生産設備	111,054	175,919	- (-)	1,809	288,784	27(1)

(3) 在外子会社

平成22年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
HKS USA, INC.	本社 (米国カリ フォルニア 州)	自動車等の関 連部品事業	営業設備	69,161	8,784	48,620 (5,423)	3,284	129,850	15(2)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を年間の平均人員で外書しております。
3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成22年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名 称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
本社工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関連部品事業 超軽量小型飛行機事業	機械装置 (ファイナンス・ リース)	1式	84ヶ月	720	540
本社工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関連部品事業 超軽量小型飛行機事業	コンピュータおよ び周辺機器 (ファイナンス・ リース)	3式	48ヶ月	2,994	844
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関連部品事業 超軽量小型飛行機事業	コンピュータおよ び周辺機器 (ファイナンス・ リース)	2式	60ヶ月	1,420	162

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、決定に当たっては提出会社を中心に調整をはか
っております。

なお、当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画
はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月26日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,022,000	5,022,000	大阪証券取引所 JASDAQ AQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,022,000	5,022,000	-	-

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

なお、平成22年10月12日付、大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月17日	358,000	5,022,000	-	878,750	-	963,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	12	3	-	551	584	-
所有株式数 (単元)	-	616	19	266	16	-	4,100	5,017	5,000
所有株式数の 割合(%)	-	12.28	0.38	5.30	0.32	-	81.72	100.00	-

(注) 自己株式429,651株は、「個人その他」に429単元および「単元未満株式の状況」に651株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長谷川 浩之	静岡県富士宮市	1,941	38.67
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11-3	190	3.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	168	3.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	135	2.69
瑞浪太陽社電気株式会社	岐阜県瑞浪市明世町山野内601-1	110	2.19
HKS従業員持株会	静岡県富士宮市上井出2266	100	2.00
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北1-10	98	1.95
山本 衛	静岡県富士宮市	93	1.86
北川 五一	静岡県藤枝市	90	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	79	1.57
計	-	3,006	59.87

(注) 上記のほか、自己株式429千株(8.56%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 429,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,588,000	4,588	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	5,022,000	-	-
総株主の議決権	-	4,588	-

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市 上井出2266	429,000	-	429,000	8.56
計	-	429,000	-	429,000	8.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	951	323,340
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	429,651	-	429,651	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年11月18日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、研究開発投資や生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度におきましては、平成22年11月26日開催の定時株主総会において、1株当たり10円の剰余金の配当を決議しております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月26日 定時株主総会決議	45	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
最高(円)	1,070	635	455	439	415
最低(円)	515	414	339	258	298

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	340	351	340	340	328	322
最低(円)	337	333	322	319	310	298

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の内訳】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		長谷川 浩之	昭和21年4月20日生	昭和48年10月 当社取締役就任 昭和55年1月 当社代表取締役就任 昭和56年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成12年5月 日生工業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成15年8月 株式会社エッチ・ケー・エスアビエーション代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,941
取締役	第2自動車開発部長	小林 優	昭和34年12月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年5月 当社開発企画推進部長 平成15年11月 当社開発部長 平成18年2月 当社第1開発部長 平成19年11月 当社取締役就任(現任) 平成21年3月 当社商品戦略室長 平成22年1月 当社第2自動車開発部長(現任)	(注)2	10
取締役	第3自動車開発部長	望月 明人	昭和37年2月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年4月 当社モータースポーツ部長 平成19年11月 当社取締役就任(現任) 平成21年3月 当社自動車開発部長 平成22年4月 当社第3自動車開発部長(現任)	(注)2	3
取締役	社長室長兼管理部長	石川 敏明	昭和26年2月16日生	平成18年12月 当社入社 平成19年10月 当社社長室長兼管理部長(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	4
取締役	製造部長	赤池 龍記	昭和37年2月24日生	昭和60年5月 当社入社 平成9年4月 当社マフラー事業部長 平成9年11月 当社取締役就任 平成19年1月 当社製造管理部長 平成20年3月 当社機械加工部(現製造部)長(現任) 平成21年11月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 HKS-IT Co.,Ltd.取締役社長就任(現任)	(注)2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外子会社担当	豊田 潤	昭和26年4月16日生	平成8年2月 HKS USA, INC.取締役副社長就任 平成10年7月 同社取締役社長就任 平成10年11月 当社取締役就任(現任) 平成15年2月 LIFECAREMOBILITY, INC.取締役社長就任 平成16年9月 HKS USA, INC.取締役会長就任(現任) 平成16年9月 HKS EUROPE LIMITED取締役会長就任(現任) 平成16年9月 LIFECAREMOBILITY, INC.取締役会長就任 平成18年12月 LIFECAREMOBILITY, INC.取締役社長就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		北根 幸道	昭和16年1月17日生	昭和38年4月 新三菱重工業株式会社(現 三菱自動車工業株式会社)入社 平成9年6月 同社取締役乗用車開発本部副部長 平成10年6月 米国三菱自動車株式会社取締役社長 平成12年6月 株式会社ラリーアート代表取締役社長 平成22年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		植松 敏光	昭和25年12月31日生	昭和44年4月 株式会社清水銀行入行 平成14年4月 同行下野支店長 平成15年10月 同行野中支店長 平成16年10月 丸喜食品株式会社出向 同社常務取締役(現任) 平成19年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		河野 誠	昭和45年11月12日生	平成13年10月 弁護士登録 東京弁護士会所属(現在) 平成17年4月 河野法律事務所入所(現在) 平成20年11月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,986

(注)1. 常勤監査役 北根幸道氏および監査役 植松敏光氏、河野誠氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年11月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えかた

当社は、株主・投資家の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等から信頼される事業活動を行うことにより、企業価値を高めていくことを目的として、実効性と透明性の高い経営体制の実現を目指しています。

コーポレート・ガバナンスの体制

イ) 会社の機関の内容

・取締役・取締役会

当社の取締役の定数は、定款で10名以内と定められていますが、平成22年11月26日現在で6名であり社外取締役はおりません。毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、事業活動に係る重要な意思決定および業務執行の監督を行っています。

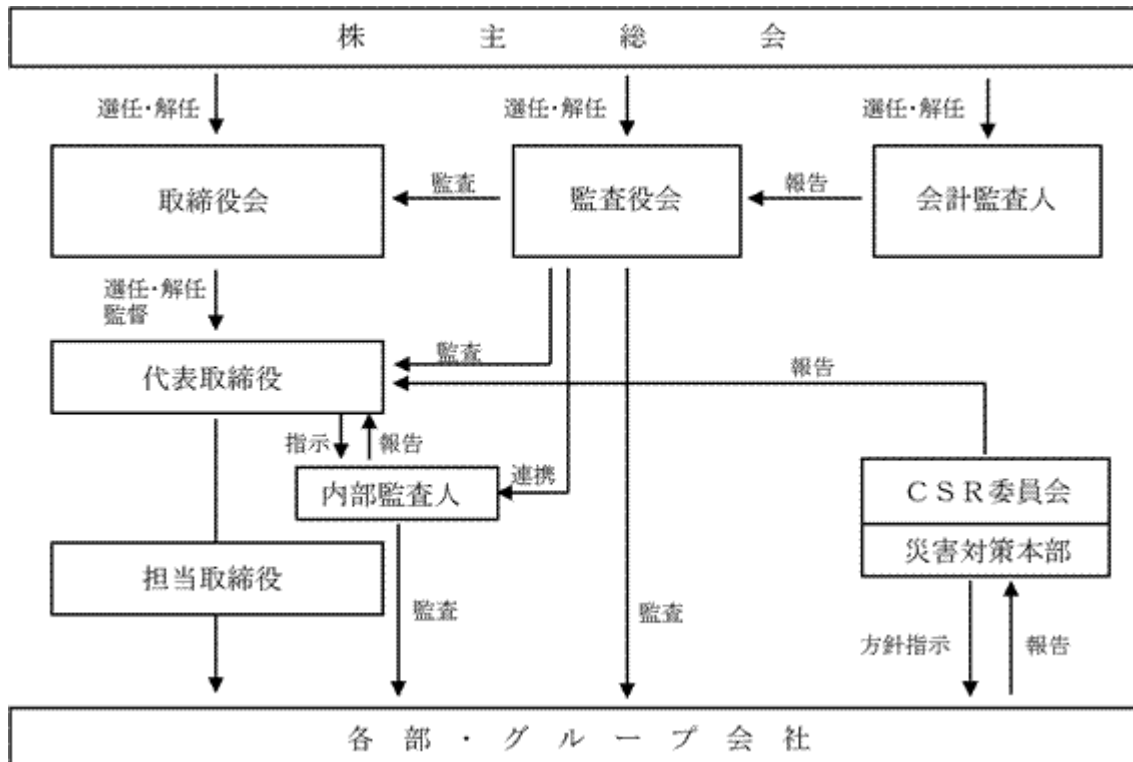
・監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、平成22年11月26日現在で監査役3名(うち社外監査役3名)の構成となっております。

毎月1回監査役会を開催するほか、毎月1回開催される取締役会に原則として監査役全員が出席するとともに、常勤監査役は取締役会および会社の重要な意思決定を審議する各種会議に出席し、業務の執行が適正に行われているかを監視しております。監査役は、監査役会で決定した年度監査計画に基づいて業務監査を実施しております。

ロ) 会社の機関および内部統制システムの状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



ハ) 当該体制を採用する理由

上述のとおり、当社は取締役による適格な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、監査役による適正な監督および監視を行うことにより十分な統制機能を働かせることが可能と判断し、現状の体制を採用しております。

内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月1日施行の会社法および関係法令に則り（会社法第362条第4項6号および第5項、会社法施行規則第100条および会社法施行経過措置政令第14条）、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を下記のとおり決定しております。

イ) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役および使用人は、「倫理行動規範」に定める行動基準にしたがって、法令・定款を遵守して職務を執行する。
- ・取締役会は、事業活動に係る法規制等を遵守するために必要な組織・体制を整備して、当社グループにおけるコンプライアンスを推進する。
- ・取締役は、事業活動の遂行に関連して、重大な法令・定款に違反する恐れのある事実を発見した場合には、速やかに取締役会に報告する。
- ・内部監査人は、当社および子会社の業務監査を行い、業務プロセスの有効性・適切性を監査するとともに、コンプライアンスの状況を監査し、代表取締役に報告する。

ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る文書等の情報については、法令および社内規程に基づいて、適切に保存・管理する。
- ・取締役および監査役は、取締役の職務の執行状況を確認するため、前項の文書等の情報をいつでも閲覧できるものとする。

ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社を取り巻く各種のリスクに機動的に対応するため、コンプライアンス、企業倫理、I R、環境保護をはじめとする企業の社会的責任全般について統括する組織として、CSR委員会を設置する。
- ・取締役は、職務執行の過程で発生するリスクについて、業務部門ごとにリスク管理体制を整備し、損失の早期発見と未然防止を図る。
- ・突発的な災害については、代表取締役を本部長とする災害対策本部を設置し、迅速かつ機動的な対応を行う

ことにより、損失の拡大を防止する。

二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役の職務分担を明確にするとともに、責任と権限が明確な体制・規程を整備する。
- ・毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、事業活動に係る重要事項の決定および取締役の職務の執行状況の報告を行う。
- ・取締役会は経営計画を策定して全社的な目標設定を行い、定時取締役会において、目標達成に向けた取締役の職務の執行状況を確認することにより、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行う。

ホ) 当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、子会社の経営の自主性・独立性を尊重するとともに、当社グループ全体の経営の効率的な運営と適法かつ適正な業務を遂行するための指導・支援を行う。
- ・子会社の取締役または監査役のうち1名以上は当社の取締役または使用人を選任し、子会社における職務執行の監督または監査を行う。
- ・子会社は、当社と定期的に会議を開催し、当社グループに影響を及ぼす重要な経営事項について報告および協議を行う。
- ・当社の監査役および内部監査人は、子会社の業務執行の適法性ならびに業務プロセスが適正であるかを確認するため、必要に応じて子会社の調査を行い、または報告を求めることができる。

ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役会が監査役の職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合には、監査役会と協議の上、必要な人員を配置する。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人を設置した場合、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動および人事考課は、監査役会と協議して決定する。

ト) 監査役に報告するための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・毎月1回開催される取締役会に原則として監査役全員が出席するとともに、常勤監査役は取締役会および会社の重要な意思決定を審議する各種会議に出席し、業務の執行が適正に行われているかを監視する。
- ・取締役および使用人は、当社に著しい損害を及ぼす事実が発生し、または発生する恐れがある事実や、取締役および使用人による重大な違法または不正な行為があることを知った場合には、速やかに監査役に報告する。
- ・監査役および内部監査人は、監査役会で決定した年度監査計画に基づいた業務監査を連携して行うとともに、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより相互の連携を高める。
- ・内部監査人は、監査役から請求があった場合には、監査報告書を提出し、また必要に応じて説明を行う。

内部監査および監査役監査

当社は、内部監査においては社長直轄の社長室（2名にて構成）を配置し、社長室は内部監査規定に基づき、当社および子会社の業務監査を行い、業務プロセスの有効性・適切性を監査するとともに、コンプライアンスの状況を監査し、代表取締役に報告しております。

また、監査役会で決定した年度監査計画に基づいた業務監査を連携して行うとともに、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより、監査役との相互の連携を高めております。

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、稟議書・契約書等の重要文書の閲覧を行い、定期的にと取締役会へのヒアリングの実施を行うとともに、内部統制室調整機能チェックを監査部門と連帯して実施しております。また、監査役は会計監査人より定期的に監査計画や監査結果についての報告を受けております。

社外取締役および社外監査役について

当社の社外監査役は平成22年11月26日現在3名であります。

社外監査役 植松敏光氏は、金融機関の支店長を歴任しており、その経営や金融に関する経験をいかし、客観的な立場から当社経営についてコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主と利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。

社外監査役 河野誠氏は、弁護士としての企業法務に関する豊富な経験や知識を有し、客観的な立場から当社のコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主との利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。

社外監査役 北根幸道氏は、平成22年11月26日の定時株主総会で監査役に選任されましたが、氏の経営者としての豊富な経験と高い識見を、当社の監査に反映していただけることを期待しております。

3氏と当社の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名が社外監査役であり、また、経営に対する監視機能の面で十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制を採用しております。

社外監査役との責任限定契約

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額となっております。

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種のリスクに機動的に対応するため、コンプライアンス、企業倫理、I R、環境保護をはじめとする企業の社会的責任全般について統括する組織として、CSR委員会を設置しております。

業務執行の過程で発生するリスクに関しては業務部門ごとにリスク管理体制を敷いているとともに、突発的な災害に対しては、代表取締役を本部長とする災害対策本部を設置して対策を行うこととしております。

会計監査の状況

会計監査人は芙蓉監査法人を選任しております。監査役、内部監査人、および会計監査人は、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより相互の連携を高めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続関与年数

指定社員・業務執行社員 伊藤 隆之 芙蓉監査法人 2年

指定社員・業務執行社員 大塚 高德 芙蓉監査法人 2年

・監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士4名 会計士補等2名

役員報酬の内容

イ)当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容

区分	取締役		監査役	
	支給人員	支給額(千円)	支給人員	支給額(千円)
定款または株主総会決議に基づく報酬 (うち社外)	8名 (-)	42,203 (-)	3名 (2名)	4,600 (1,400)
株主総会決議に基づく退職慰労金 (うち社外)	-名 (-)	- (-)	-名 (-)	- (-)
計	-	42,203	-	4,600

(注)1. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)を31,627千円支給しております。

2. 支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額を含めております。

ロ)報酬当の総額が1億円以上であるものの総額等

報酬等の総額が1億円以上である取締役については、該当者はありません。

ハ)役員報酬の決定方針

当社の役員報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。また、各取締役の報酬額は、代表取締役が一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ) 純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計 42,381千円

ロ) 純投資目的以外の目的の投資株式のうち上場株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	21,829	15,345	1
(株)オートバックスセブン	2,846	8,952	2
(株)イエローハット	7,316	4,316	2
スルガ銀行(株)	5,250	3,853	1
(株)ウェッズ	10,000	3,600	2
マルカキカイ(株)	5,000	2,850	3
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,150	1,263	1
S P K(株)	1,000	1,160	2
(株)モンテカルロ	16,197	826	2
三菱自動車工業(株)	2,000	214	2
計	74,588	42,381	

- 1 金融機関との関係維持・強化のため
- 2 販売先企業との関係維持・強化のため
- 3 仕入先企業との関係維持・強化のため

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項とその理由

イ) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日における最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定めています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）および当連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）および当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度および前々事業年度 監査法人トーマツ
前連結会計年度および前事業年度 芙蓉監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任公認会計士等の名称 芙蓉監査法人

(2) 異動の年月日 平成20年11月27日

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225,698	1,268,914
受取手形及び売掛金	1,006,238	736,677
有価証券	573,248	750,000
製品	1,073,462	1,045,236
仕掛品	267,802	253,365
原材料及び貯蔵品	539,616	482,524
繰延税金資産	152,395	147,962
その他	79,743	123,583
貸倒引当金	25,078	12,370
流動資産合計	4,893,127	4,795,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,814,127	3,782,008
減価償却累計額	2,144,122	2,228,134
建物及び構築物(純額)	² 1,670,005	² 1,553,874
機械装置及び運搬具	4,148,996	4,135,875
減価償却累計額	3,419,134	3,550,163
機械装置及び運搬具(純額)	² 729,862	² 585,711
土地	² 1,985,018	² 1,980,689
建設仮勘定	17,742	16,008
その他	1,828,761	1,877,251
減価償却累計額	1,716,894	1,767,675
その他(純額)	² 111,866	² 109,575
有形固定資産合計	4,514,497	4,245,859
無形固定資産		
のれん	8,174	5,838
その他	43,540	37,137
無形固定資産合計	51,714	42,976
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 155,669	¹ 43,123
長期貸付金	51,042	47,692
繰延税金資産	255,362	246,509
その他	114,700	104,965
貸倒引当金	61,492	58,319
投資その他の資産合計	515,284	383,971
固定資産合計	5,081,496	4,672,807
資産合計	9,974,624	9,468,701

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	423,733	517,136
短期借入金	² 331,983	² 189,832
未払法人税等	32,394	15,685
賞与引当金	89,211	64,618
その他	463,827	370,038
流動負債合計	1,341,149	1,157,311
固定負債		
長期借入金	² 214,892	² 128,460
退職給付引当金	250,257	142,855
役員退職慰労引当金	132,750	142,340
固定負債合計	597,899	413,655
負債合計	1,939,048	1,570,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,403,897	6,340,747
自己株式	158,074	158,397
株主資本合計	8,087,572	8,024,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,861	901
為替換算調整勘定	84,222	149,723
評価・換算差額等合計	78,361	150,624
少数株主持分	26,364	24,259
純資産合計	8,035,575	7,897,734
負債純資産合計	9,974,624	9,468,701

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	7,035,927	5,525,555
売上原価	1 4,175,881	1 3,271,523
売上総利益	2,860,045	2,254,031
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	120,850	81,026
貸倒引当金繰入額	1,723	-
給与手当	936,392	804,846
賞与引当金繰入額	51,601	36,851
退職給付費用	22,385	22,908
役員退職慰労引当金繰入額	9,990	9,590
減価償却費	183,051	150,479
のれん償却額	2,335	2,335
その他	1,352,704	1,101,436
販売費及び一般管理費合計	1 2,681,035	1 2,209,474
営業利益	179,009	44,556
営業外収益		
受取利息	11,085	4,596
有価証券利息	4,503	2,768
受取配当金	1,008	1,054
受取賃貸料	3,076	226
その他	20,814	16,240
営業外収益合計	40,489	24,885
営業外費用		
支払利息	16,671	8,634
為替差損	54,783	64,189
売上割引	9,719	6,333
その他	2,781	153
営業外費用合計	83,956	79,311
経常利益又は経常損失()	135,543	9,868
特別利益		
固定資産売却益	2 3,744	2 4,908
投資有価証券売却益	17,800	1,120
貸倒引当金戻入額	-	12,834
退職給付引当金戻入額	-	40,445
受取保険金	-	437
特別利益合計	21,544	59,745

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	3 97
固定資産除却損	4 3,617	4 2,957
投資有価証券評価損	-	2,980
割増退職金	-	35,922
特別損失合計	3,617	41,958
税金等調整前当期純利益	153,470	7,919
法人税、住民税及び事業税	47,833	21,171
法人税等調整額	23,886	5,079
法人税等合計	23,947	26,251
少数株主利益又は少数株主損失()	3,756	1,116
当期純利益又は当期純損失()	125,766	17,216

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,750	878,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	878,750	878,750
資本剰余金		
前期末残高	963,000	963,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	963,000	963,000
利益剰余金		
前期末残高	6,326,353	6,403,897
当期変動額		
剰余金の配当	48,223	45,933
当期純利益又は当期純損失()	125,766	17,216
当期変動額合計	77,543	63,149
当期末残高	6,403,897	6,340,747
自己株式		
前期末残高	73,386	158,074
当期変動額		
自己株式の取得	84,688	323
当期変動額合計	84,688	323
当期末残高	158,074	158,397
株主資本合計		
前期末残高	8,094,717	8,087,572
当期変動額		
剰余金の配当	48,223	45,933
当期純利益又は当期純損失()	125,766	17,216
自己株式の取得	84,688	323
当期変動額合計	7,144	63,472
当期末残高	8,087,572	8,024,100

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,167	5,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	6,762
当期変動額合計	306	6,762
当期末残高	5,861	901
為替換算調整勘定		
前期末残高	28,951	84,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,173	65,501
当期変動額合計	113,173	65,501
当期末残高	84,222	149,723
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,119	78,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,480	72,263
当期変動額合計	113,480	72,263
当期末残高	78,361	150,624
少数株主持分		
前期末残高	25,476	26,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	887	2,105
当期変動額合計	887	2,105
当期末残高	26,364	24,259
純資産合計		
前期末残高	8,155,313	8,035,575
当期変動額		
剰余金の配当	48,223	45,933
当期純利益又は当期純損失（ ）	125,766	17,216
自己株式の取得	84,688	323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,592	74,368
当期変動額合計	119,737	137,841
当期末残高	8,035,575	7,897,734

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	153,470	7,919
減価償却費	539,884	424,319
貸倒引当金の増減額（ は減少）	456	15,191
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,460	24,592
退職給付引当金の増減額（ は減少）	52,129	107,402
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,990	9,590
受取利息及び受取配当金	16,598	8,419
支払利息	16,671	8,634
為替差損益（ は益）	3,792	33,590
固定資産除売却損益（ は益）	127	1,853
投資有価証券売却損益（ は益）	17,800	1,120
投資有価証券評価損益（ は益）	-	2,980
売上債権の増減額（ は増加）	228,706	258,732
たな卸資産の増減額（ は増加）	423,367	60,785
その他の流動資産の増減額（ は増加）	16,327	20,615
仕入債務の増減額（ は減少）	592,041	121,262
その他の流動負債の増減額（ は減少）	215,700	37,367
未払消費税等の増減額（ は減少）	40,621	44,987
その他	3,055	70
小計	641,743	666,193
利息及び配当金の受取額	15,594	9,897
利息の支払額	17,059	8,413
法人税等の支払額	49,893	52,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,385	615,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	83,839	73,215
定期預金の払戻による収入	8,462	80,638
有形固定資産の取得による支出	292,629	165,362
有形固定資産の売却による収入	9,362	7,007
投資有価証券の取得による支出	105,689	1,978
投資有価証券の売却による収入	20,000	101,320
その他	1,968	2,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	446,301	53,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	24,775	22,900
長期借入金の返済による支出	270,609	195,168
自己株式の取得による支出	84,688	323
配当金の支払額	48,303	45,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,376	264,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,371	56,903
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	370,663	240,602
現金及び現金同等物の期首残高	2,081,333	1,710,669
現金及び現金同等物の期末残高	1,710,669	1,951,271

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4. 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)エッチ ケー エス 北海道サービスおよび(株)テクニカルファクトリー富士宮は平成21年8月に清算終了したため、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を除き連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 (ハ) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エッチ・ケー・エス 九州サービス (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 (ハ) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品、原材料および仕掛品...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(イ) 有形固定資産 親会社および国内子会社は主として定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、海外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年、機械装置及び運搬具2～15年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を2～13年より2～15年に変更いたしました。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ24,320千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(適格退職年金解約返戻金控除後)に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度において、従来加入しておりました適格退職年金を解約し、解約返戻金を退職給付債務の先払いとして従業員に支給しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等 (ハ) ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 6. のれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ、4,857千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>退職給付引当金の計上基準については従来原則法を採用していましたが、当連結会計年度に当社が実施した整理解雇に伴い従業員数が著しく減少したこと、および年齢別人員構成のばらつきにより、退職給付債務について合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度末より簡便法により算定しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来加入しておりました適格退職年金を解約しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金戻入額40,445千円を特別利益に計上したため税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,478,546千円、285,722千円、608,177千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却収入」は、金額的な重要性が低くなったことから、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」として表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「スクラップ売却収入」は1,895千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																																																				
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">工場財団</th> <th style="text-align: right;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,221,142千円</td> <td style="text-align: right;">111,937千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80,214</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,411,546</td> <td style="text-align: right;">107,679</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4,299</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,717,202千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,616千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,048千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">207,692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,740千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物及び構築物	1,221,142千円	111,937千円	機械装置及び運搬具	80,214		土地	1,411,546	107,679	有形固定資産その他	4,299		合計	2,717,202千円	219,616千円	科目	金額	短期借入金	168,048千円	長期借入金	207,692	合計	375,740千円	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">工場財団</th> <th style="text-align: right;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,148,328千円</td> <td style="text-align: right;">103,260千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,127</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,411,546</td> <td style="text-align: right;">107,679</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,621,953千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,232千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">128,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,692千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物及び構築物	1,148,328千円	103,260千円	機械装置及び運搬具	59,127		土地	1,411,546	107,679	有形固定資産その他	2,950		合計	2,621,953千円	210,939千円	科目	金額	短期借入金	79,232千円	長期借入金	128,460	合計	207,692千円
科目	工場財団	その他																																																			
建物及び構築物	1,221,142千円	111,937千円																																																			
機械装置及び運搬具	80,214																																																				
土地	1,411,546	107,679																																																			
有形固定資産その他	4,299																																																				
合計	2,717,202千円	219,616千円																																																			
科目	金額																																																				
短期借入金	168,048千円																																																				
長期借入金	207,692																																																				
合計	375,740千円																																																				
科目	工場財団	その他																																																			
建物及び構築物	1,148,328千円	103,260千円																																																			
機械装置及び運搬具	59,127																																																				
土地	1,411,546	107,679																																																			
有形固定資産その他	2,950																																																				
合計	2,621,953千円	210,939千円																																																			
科目	金額																																																				
短期借入金	79,232千円																																																				
長期借入金	128,460																																																				
合計	207,692千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">821,702 千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,744千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,915</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,617千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	3,744千円	計	3,744千円	建物及び構築物	407千円	機械装置及び運搬具	1,915	有形固定資産その他	1,293	計	3,617千円	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">690,638 千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,775千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,536千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>その他投資等</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,957千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	4,775千円	有形固定資産その他	132千円	計	4,908千円	機械装置及び運搬具	97千円	計	97千円	建物及び構築物	1,536千円	機械装置及び運搬具	390	有形固定資産その他	646	その他投資等	383	計	2,957千円
機械装置及び運搬具	3,744千円																																
計	3,744千円																																
建物及び構築物	407千円																																
機械装置及び運搬具	1,915																																
有形固定資産その他	1,293																																
計	3,617千円																																
機械装置及び運搬具	4,775千円																																
有形固定資産その他	132千円																																
計	4,908千円																																
機械装置及び運搬具	97千円																																
計	97千円																																
建物及び構築物	1,536千円																																
機械装置及び運搬具	390																																
有形固定資産その他	646																																
その他投資等	383																																
計	2,957千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	5,022			5,022

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	199	229		428

(注)自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	48,223	10	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	45,933	利益剰余金	10	平成21年8月31日	平成21年11月30日

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	5,022			5,022

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	428	0		429

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加951株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	45,933	10	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	45,923	利益剰余金	10	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																				
<p>1. 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容ならびにその期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,225,698千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">573,248千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,798,947千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">88,278千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,710,669千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,225,698千円	有価証券	573,248千円	計	1,798,947千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88,278千円	現金及び現金同等物	1,710,669千円	<p>1. 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容ならびにその期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,268,914千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,018,914千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">67,642千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,951,271千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,268,914千円	有価証券	750,000千円	計	2,018,914千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67,642千円	現金及び現金同等物	1,951,271千円
現金及び預金	1,225,698千円																				
有価証券	573,248千円																				
計	1,798,947千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88,278千円																				
現金及び現金同等物	1,710,669千円																				
現金及び預金	1,268,914千円																				
有価証券	750,000千円																				
計	2,018,914千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67,642千円																				
現金及び現金同等物	1,951,271千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> <td style="text-align: right;">28,232</td> <td style="text-align: right;">32,732</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,374</td> <td style="text-align: right;">22,924</td> <td style="text-align: right;">26,299</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> <td style="text-align: right;">5,307</td> <td style="text-align: right;">6,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,805千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,067</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,500	28,232	32,732	減価償却累計額相当額	3,374	22,924	26,299	期末残高相当額	1,125	5,307	6,432	1年内	5,263千円	1年超	1,541	合計	6,805千円	支払リース料	7,631千円	減価償却費相当額	7,067	支払利息相当額	341	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> <td style="text-align: right;">12,762</td> <td style="text-align: right;">17,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,017</td> <td style="text-align: right;">11,818</td> <td style="text-align: right;">15,836</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">482</td> <td style="text-align: right;">943</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,782</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,500	12,762	17,262	減価償却累計額相当額	4,017	11,818	15,836	期末残高相当額	482	943	1,426	1年内	1,532千円	合計	1,532千円	支払リース料	5,162千円	減価償却費相当額	4,782	支払利息相当額	131
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産その他 (千円)	合計 (千円)																																																				
取得価額相当額	4,500	28,232	32,732																																																				
減価償却累計額相当額	3,374	22,924	26,299																																																				
期末残高相当額	1,125	5,307	6,432																																																				
1年内	5,263千円																																																						
1年超	1,541																																																						
合計	6,805千円																																																						
支払リース料	7,631千円																																																						
減価償却費相当額	7,067																																																						
支払利息相当額	341																																																						
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産その他 (千円)	合計 (千円)																																																				
取得価額相当額	4,500	12,762	17,262																																																				
減価償却累計額相当額	4,017	11,818	15,836																																																				
期末残高相当額	482	943	1,426																																																				
1年内	1,532千円																																																						
合計	1,532千円																																																						
支払リース料	5,162千円																																																						
減価償却費相当額	4,782																																																						
支払利息相当額	131																																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達する方針です。また、資金運用については流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外子会社との取引により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、短期的な資金運用として保有する譲渡性預金であり、安全性の高い金融商品に限定しており、リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲にあります。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、取引先ごとに与信枠の設定を行い、期日および残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジをする方針であります。ただし、現時点では為替予約を行っておりません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を発行できなくなるリスク)の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,268,914	1,268,914	-
(2) 受取手形及び売掛金	736,677	736,677	-
(3) 有価証券	750,000	750,000	-
(4) 投資有価証券	43,123	43,123	-
資産計	2,798,715	2,798,715	-
(1) 支払手形及び買掛金	517,136	517,136	-
(2) 短期借入金	189,832	189,832	-
(3) 長期借入金	128,460	127,609	850
負債計	835,428	834,577	850
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

・資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

・負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・デリバティブ取引

現在、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,268,914	-	-	-
受取手形及び売掛金	736,677	-	-	-
有価証券	750,000	-	-	-
合計	2,755,591	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,939	42,714	7,774
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,000	101,570	1,570
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	134,939	144,284	9,344
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,064	11,185	878
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,064	11,185	878
	合計	147,003	155,469	8,466

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
譲渡性預金(国内)	573,248
非上場株式	200

当連結会計年度（平成22年8月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,496	16,098	2,398
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	18,496	16,098	2,398
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,626	29,903	5,276
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	24,626	29,903	5,276
	合計	43,123	46,001	2,878

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	810	610	-
(2) 債券	100,510	510	-
合計	101,320	1,120	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,980千円（その他有価証券で時価のあるもの2,980千円）減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

提出会社は外貨建取引における為替相場の変動リスクを軽減するため為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、提出会社の為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引のリスク管理は社内規定に従い、管理部が実行し、取引の状況は定期的に取り締役全員へ報告することとなっております。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

提出会社は、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成21年8月31日)

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、定年退職者(勤続20年以上)を対象とした適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度(平成22年8月31日)

当社および国内連結子会社は、従来、確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金の制度でありましたが、平成22年8月より適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみに変更いたしました。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社は当連結会計年度末より退職給付債務の算定に当たり、簡便法に変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	401,705	142,855
(2) 年金資産残高(千円)	171,749	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	229,955	142,855
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	20,301	-
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	250,257	142,855

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
退職給付費用(千円)	40,654	40,905
(1) 勤務費用(千円)	43,353	38,778
(2) 利息費用(千円)	8,253	8,034
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,312	2,576
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,640	3,330

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	-
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から5年	-

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,791千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,601</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,297</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">65,506</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6,889</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">40,154</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,361</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">163,601</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,206</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">152,395</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">152,395</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,890千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,978</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,610</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,456</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,621</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">193,126</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">17,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,723</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">414,847</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">155,482</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">259,365</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,417</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,002</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">255,362</td></tr> </table>	未払事業税	1,791千円	貸倒引当金	5,601	賞与引当金	36,297	たな卸資産評価損	65,506	一括償却資産	6,889	連結上の未実現利益の調整	40,154	その他	7,361	<hr/>		繰延税金資産小計	163,601	評価性引当額	11,206	<hr/>		繰延税金資産合計	152,395	<hr/>		繰延税金資産の純額	152,395	貸倒引当金	21,890千円	退職給付引当金	100,978	役員退職慰労引当金	53,610	ゴルフ会員権評価損	2,456	減損損失	9,621	繰越欠損金	193,126	連結上の未実現利益の調整	17,439	その他	15,723	<hr/>		繰延税金資産小計	414,847	評価性引当額	155,482	<hr/>		繰延税金資産合計	259,365	その他有価証券評価差額金	3,417	その他	585	<hr/>		繰延税金負債合計	4,002	<hr/>		繰延税金資産の純額	255,362	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,434千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,088</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,286</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,584</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">68,272</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,828</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">36,701</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,034</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">159,231</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,624</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">148,607</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">147,962</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,970千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,642</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,916</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,456</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,621</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">237,220</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">17,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,468</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">409,736</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">163,226</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">246,509</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">246,509</td></tr> </table>	未払事業税	1,434千円	貸倒引当金	3,088	賞与引当金	26,286	役員退職慰労引当金	9,584	たな卸資産評価損	68,272	一括償却資産	3,828	連結上の未実現利益の調整	36,701	その他	10,034	<hr/>		繰延税金資産小計	159,231	評価性引当額	10,624	<hr/>		繰延税金資産合計	148,607	未収事業税	644	<hr/>		繰延税金負債合計	644	<hr/>		繰延税金資産の純額	147,962	貸倒引当金	21,970千円	退職給付引当金	57,642	役員退職慰労引当金	47,916	ゴルフ会員権評価損	2,456	減損損失	9,621	繰越欠損金	237,220	連結上の未実現利益の調整	17,439	その他	15,468	<hr/>		繰延税金資産小計	409,736	評価性引当額	163,226	<hr/>		繰延税金資産合計	246,509	<hr/>		繰延税金資産の純額	246,509
未払事業税	1,791千円																																																																																																																																				
貸倒引当金	5,601																																																																																																																																				
賞与引当金	36,297																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	65,506																																																																																																																																				
一括償却資産	6,889																																																																																																																																				
連結上の未実現利益の調整	40,154																																																																																																																																				
その他	7,361																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	163,601																																																																																																																																				
評価性引当額	11,206																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	152,395																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	152,395																																																																																																																																				
貸倒引当金	21,890千円																																																																																																																																				
退職給付引当金	100,978																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	53,610																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	2,456																																																																																																																																				
減損損失	9,621																																																																																																																																				
繰越欠損金	193,126																																																																																																																																				
連結上の未実現利益の調整	17,439																																																																																																																																				
その他	15,723																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	414,847																																																																																																																																				
評価性引当額	155,482																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	259,365																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,417																																																																																																																																				
その他	585																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	4,002																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	255,362																																																																																																																																				
未払事業税	1,434千円																																																																																																																																				
貸倒引当金	3,088																																																																																																																																				
賞与引当金	26,286																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	9,584																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	68,272																																																																																																																																				
一括償却資産	3,828																																																																																																																																				
連結上の未実現利益の調整	36,701																																																																																																																																				
その他	10,034																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	159,231																																																																																																																																				
評価性引当額	10,624																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	148,607																																																																																																																																				
未収事業税	644																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	644																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	147,962																																																																																																																																				
貸倒引当金	21,970千円																																																																																																																																				
退職給付引当金	57,642																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	47,916																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	2,456																																																																																																																																				
減損損失	9,621																																																																																																																																				
繰越欠損金	237,220																																																																																																																																				
連結上の未実現利益の調整	17,439																																																																																																																																				
その他	15,468																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	409,736																																																																																																																																				
評価性引当額	163,226																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	246,509																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	246,509																																																																																																																																				

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.35 % (調整)	法定実効税率 40.35 % (調整)
住民税均等割等 6.59	住民税均等割等 151.84
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.03	交際費等永久に損金に算入されない項目 29.92
評価性引当額 31.14	評価性引当額 159.08
過年度法人税等 3.85	連結子会社との適用税率差異 33.31
その他 1.62	その他 16.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.60 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 331.50 %

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)および当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、前連結会計年度および当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,728,613	354,778	787,072	165,463	7,035,927		7,035,927
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	686,475	1,047	4,941	15,250	707,715	(707,715)	
計	6,415,088	355,825	792,014	180,714	7,743,642	(707,715)	7,035,927
営業費用	6,127,471	346,964	758,080	169,506	7,402,023	(545,105)	6,856,917
営業利益	287,616	8,861	33,933	11,208	341,619	(162,609)	179,009
資産	8,421,931	358,095	566,059	122,807	9,468,894	505,730	9,974,624

当連結会計年度（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,377,767	310,655	670,006	167,126	5,525,555		5,525,555
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	648,430	472	5,392	14,971	669,267	(669,267)	
計	5,026,197	311,128	675,399	182,097	6,194,822	(669,267)	5,525,555
営業費用	4,891,578	301,296	645,636	198,103	6,036,614	(555,615)	5,480,998
営業利益または営業損失()	134,619	9,831	29,762	16,005	158,208	(113,651)	44,556
資産	7,847,691	294,821	522,833	206,214	8,871,559	597,141	9,468,701

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ...イギリス

(2) 北米 ...アメリカ

(3) アジア ...タイ

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 182,043千円

当連結会計年度 138,005千円

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,369,119千円

当連結会計年度 1,493,244千円

5. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本について当連結会計年度の営業利益は4,857千円減少しております。

6. 追加情報

前連結会計年度

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を従来の2～13年より2～15年に変更いたしました。この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益は、日本で24,320千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	373,481	809,423	873,191	2,056,096
連結売上高（千円）				7,035,927
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.3	11.5	12.4	29.2

- （注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) ヨーロッパ ...イギリスその他欧州域内諸国
- (2) 北米 ...アメリカ
- (3) その他の地域...アジア諸国他
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	336,517	688,077	724,508	48,444	1,797,547
連結売上高（千円）					5,525,555
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.1	12.4	13.1	0.9	32.5

- （注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) ヨーロッパ ...イギリスその他欧州域内諸国
- (2) 北米 ...アメリカ
- (3) アジア ...東南アジア、東アジア、西アジア
- (4) その他の地域...オセアニア、南アメリカ、アフリカ
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 4．ヨーロッパ、北米以外の地域は、従来「その他の地域」として一括掲載しておりましたが、アジア地域の重要性が増大したため、当連結会計年度より「アジア」として区分掲記することとしました。
- なお、前連結会計年度の「アジア」は800,893千円（11.4%）、「その他の地域」は72,298千円（1.0%）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	長谷川 浩之	-	-	当社代表取 締役社長	被所有 直接 42.2%	土地・建物 の賃借	土地・建物 の賃借	10,893	-	-

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	長谷川 浩之	-	-	当社代表取 締役社長	被所有 直接 42.3%	土地・建物 の賃借	土地・建物 の賃借	10,893	-	-

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 1,743円67銭 1株当たり当期純利益金額 26円71銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,714円47銭 1株当たり当期純損失金額() 3円74銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
当期純利益または当期純損失() (千円)	125,766	17,216
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失() (千円)	125,766	17,216
期中平均株式数(千株)	4,708	4,593

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	144,015	110,600	1.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	187,968	79,232	1.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	214,892	128,460	1.68	平成23年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	546,875	318,292	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
49,080	45,510	21,830	6,240

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第2四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第3四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第4四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日
売上高(千円)	1,379,816	1,277,146	1,402,415	1,466,177
税金等調整前四半期純利益 金額または税金等調整前四 半期純損失()(千円)	77,421	85,848	108,681	62,508
四半期純利益金額または四 半期純損失金額() (千円)	79,217	69,928	69,134	62,794
1株当たり四半期純利益金 額または1株当たり四半期 純損失金額()(円)	17.24	15.22	15.05	13.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,477	683,198
受取手形	82,529	63,755
売掛金	2 1,035,087	2 849,392
有価証券	573,248	750,000
製品	765,653	767,653
仕掛品	230,911	229,097
原材料及び貯蔵品	539,616	477,709
前払費用	20,348	14,690
繰延税金資産	95,430	96,932
未収入金	2 43,701	2 94,181
立替金	2 5,859	2 6,149
その他	2 29,078	2 22,598
貸倒引当金	16,893	6,913
流動資産合計	4,027,050	4,048,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,381,373	2,369,917
減価償却累計額	1,267,990	1,320,748
建物(純額)	1 1,113,382	1 1,049,169
構築物	873,569	870,673
減価償却累計額	546,746	567,116
構築物(純額)	1 326,822	1 303,556
機械及び装置	2,653,001	2,621,758
減価償却累計額	2,259,479	2,321,940
機械及び装置(純額)	1 393,521	1 299,818
車両運搬具	313,676	312,264
減価償却累計額	259,731	272,273
車両運搬具(純額)	53,944	39,990
工具、器具及び備品	1,714,663	1,753,575
減価償却累計額	1,619,342	1,669,997
工具、器具及び備品(純額)	1 95,321	1 83,577
土地	1 1,891,442	1 1,891,442
建設仮勘定	17,742	16,938
その他	916	916
減価償却累計額	572	744
その他(純額)	343	171
有形固定資産合計	3,892,522	3,684,666

	前事業年度 (平成21年 8月31日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	19,492	12,488
電話加入権	12,571	12,571
その他	1,212	6,199
無形固定資産合計	33,276	31,259
投資その他の資産		
投資有価証券	154,946	42,381
関係会社株式	633,472	633,472
長期貸付金	51,042	47,692
関係会社長期貸付金	253,000	246,000
破産更生債権等	14,145	13,091
長期前払費用	47,590	40,989
繰延税金資産	233,534	224,705
その他	39,387	36,613
貸倒引当金	221,749	219,227
投資その他の資産合計	1,205,370	1,065,719
固定資産合計	5,131,169	4,781,645
資産合計	9,158,219	8,830,093
負債の部		
流動負債		
支払手形	57,989	47,576
買掛金	443,725	468,592
1年内返済予定の長期借入金	161,808	72,992
未払金	95,626	97,553
未払費用	11,422	8,776
未払法人税等	11,148	12,623
未払消費税等	36,839	-
前受金	-	43,230
預り金	181,593	172,865
賞与引当金	69,928	50,907
その他	37,014	23,266
流動負債合計	1,107,096	998,385
固定負債		
長期借入金	170,692	97,700
退職給付引当金	250,257	142,855
役員退職慰労引当金	130,070	138,390
固定負債合計	551,019	378,945
負債合計	1,658,115	1,377,330

	前事業年度 (平成21年 8月31日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金	963,000	963,000
資本剰余金合計	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金	42,187	42,187
その他利益剰余金		
別途積立金	5,539,000	5,539,000
繰越利益剰余金	230,230	189,811
利益剰余金合計	5,811,418	5,770,998
自己株式	158,074	158,397
株主資本合計	7,495,093	7,454,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,010	1,588
評価・換算差額等合計	5,010	1,588
純資産合計	7,500,104	7,452,762
負債純資産合計	9,158,219	8,830,093

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	1 5,723,894	1 4,535,649
売上原価		
製品期首たな卸高	1,128,794	765,653
当期製品製造原価	2 3,276,621	2 2,795,766
合計	4,405,416	3,561,420
他勘定振替高	3 131,060	3 30,747
製品期末たな卸高	765,653	767,653
製品売上原価	3,508,701	2,763,019
売上総利益	2,215,192	1,772,630
販売費及び一般管理費		
販売促進費	49,121	31,994
荷造運搬費	71,791	60,177
広告宣伝費	103,548	67,514
貸倒引当金繰入額	7,713	-
役員報酬	55,221	38,483
給与手当	721,046	602,095
賞与	154,038	103,019
賞与引当金繰入額	48,796	34,824
退職給付費用	18,892	20,697
役員退職慰労引当金繰入額	8,720	8,320
福利厚生費	183,645	148,741
通信交通費	106,995	87,373
減価償却費	139,876	121,266
賃借料	58,581	40,816
試験研究費	193,322	179,773
その他	269,309	210,768
販売費及び一般管理費合計	2 2,190,623	2 1,755,865
営業利益	24,569	16,764
営業外収益		
受取利息	1 8,673	1 5,030
有価証券利息	4,503	2,768
受取配当金	1 33,927	1 21,493
受取賃貸料	1 4,834	1 3,810
受取事務手数料	1 12,425	1 24,367
その他	1 13,195	1 7,742
営業外収益合計	77,560	65,212
営業外費用		
支払利息	9,406	6,131
為替差損	52,356	62,404
その他	1,369	6
営業外費用合計	63,132	68,542
経常利益	38,996	13,434

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 3,577	4 2,556
投資有価証券売却益	-	1,120
関係会社株式売却益	17,800	-
貸倒引当金戻入額	-	12,502
退職給付引当金戻入額	-	40,445
受取保険金	-	330
特別利益合計	21,377	56,954
特別損失		
固定資産売却損	5 614	-
固定資産除却損	6 3,513	6 2,858
投資有価証券評価損	-	2,980
子会社整理損	428	-
割増退職金	-	35,922
特別損失合計	4,556	41,761
税引前当期純利益	55,817	28,628
法人税、住民税及び事業税	9,211	11,323
法人税等調整額	29,557	11,790
法人税等合計	20,346	23,114
当期純利益	76,164	5,513

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,213,938	66.7	1,997,650	69.0
労務費		515,838	15.6	438,635	15.1
経費		588,576	17.7	460,104	15.9
当期総製造費用		3,318,353	100.0	2,896,390	100.0
期首仕掛品たな卸高		242,286		230,911	
計		3,560,640		3,127,302	
期末仕掛品たな卸高	3	230,911		229,097	
他勘定振替高		53,107		102,437	
当期製品製造原価		3,276,621		2,795,766	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 外注加工費 195,729千円 減価償却費 240,191 水道光熱費 31,497	2. 経費の主な内訳 外注加工費 164,993千円 減価償却費 184,454 水道光熱費 23,396
3. 他勘定振替高は試験研究費等への振替によるものであります。	3. 他勘定振替高は試験研究費等への振替によるものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,750	878,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	963,000	963,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	963,000	963,000
資本剰余金合計		
前期末残高	963,000	963,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	42,187	42,187
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,187	42,187
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,539,000	5,539,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,539,000	5,539,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	202,289	230,230
当期変動額		
剰余金の配当	48,223	45,933
当期純利益	76,164	5,513
当期変動額合計	27,941	40,419
当期末残高	230,230	189,811
利益剰余金合計		
前期末残高	5,783,477	5,811,418
当期変動額		
剰余金の配当	48,223	45,933

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
当期純利益	76,164	5,513
当期変動額合計	27,941	40,419
当期末残高	5,811,418	5,770,998
自己株式		
前期末残高	73,386	158,074
当期変動額		
自己株式の取得	84,688	323
当期変動額合計	84,688	323
当期末残高	158,074	158,397
株主資本合計		
前期末残高	7,551,840	7,495,093
当期変動額		
剰余金の配当	48,223	45,933
当期純利益	76,164	5,513
自己株式の取得	84,688	323
当期変動額合計	56,746	40,742
当期末残高	7,495,093	7,454,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,076	5,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	6,598
当期変動額合計	66	6,598
当期末残高	5,010	1,588
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,076	5,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	6,598
当期変動額合計	66	6,598
当期末残高	5,010	1,588
純資産合計		
前期末残高	7,556,917	7,500,104
当期変動額		
剰余金の配当	48,223	45,933
当期純利益	76,164	5,513
自己株式の取得	84,688	323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	6,598
当期変動額合計	56,813	47,341
当期末残高	7,500,104	7,452,762

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料および仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>製品、原材料および仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3~38年、構築物3~50年、機械及び装置2~15年、車両運搬具2~6年、工具器具及び備品2~20年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を2~13年より2~15年に変更いたしました。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ16,730千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（適格退職年金解約返戻金控除後）に基づき計上しております。 なお、当期において、従来加入しておりました適格退職年金を解約し、解約返戻金を退職給付債務の先払いとして従業員に支給しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ、4,857千円減少しております。</p>	<p>(退職給付引当金) 退職給付引当金の計上基準については従来原則法を採用していましたが、当事業年度に当社が実施した整理解雇に伴い従業員数が著しく減少したこと、および年齢別人員構成のばらつきにより、退職給付債務について合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当事業年度末より簡便法により算定しております。 なお、当事業年度において、従来加入しておりました適格退職年金を解約しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金戻入額40,445千円を特別利益に計上したため税引前当期純利益は同額増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却収入」は、金額的な重要性が低くなったことから、当事業年度より、営業外収益の「その他」として表示することとしました。 なお、当事業年度の「スクラップ売却収入」は1,371千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は金額的な重要性が高まってきたことから当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「前受金」は3,489千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																																																										
<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">工場財団</th> <th style="text-align: right;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">901,691千円</td> <td style="text-align: right;">4,093千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">319,450</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">80,214</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,299</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,411,546</td> <td style="text-align: right;">79,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,717,202千円</td> <td style="text-align: right;">83,818千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">161,808千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">332,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物	901,691千円	4,093千円	構築物	319,450	-	機械及び装置	80,214	-	工具、器具及び備品	4,299	-	土地	1,411,546	79,725	合計	2,717,202千円	83,818千円	科目	金額	1年内返済予定の長期借入金	161,808千円	長期借入金	170,692	合計	332,500千円	<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">工場財団</th> <th style="text-align: right;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">850,655千円</td> <td style="text-align: right;">3,843千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">297,672</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">59,127</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,411,546</td> <td style="text-align: right;">79,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,621,953千円</td> <td style="text-align: right;">83,568千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,692千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物	850,655千円	3,843千円	構築物	297,672	-	機械及び装置	59,127	-	工具、器具及び備品	2,950	-	土地	1,411,546	79,725	合計	2,621,953千円	83,568千円	科目	金額	1年内返済予定の長期借入金	72,992千円	長期借入金	97,700	合計	170,692千円
科目	工場財団	その他																																																									
建物	901,691千円	4,093千円																																																									
構築物	319,450	-																																																									
機械及び装置	80,214	-																																																									
工具、器具及び備品	4,299	-																																																									
土地	1,411,546	79,725																																																									
合計	2,717,202千円	83,818千円																																																									
科目	金額																																																										
1年内返済予定の長期借入金	161,808千円																																																										
長期借入金	170,692																																																										
合計	332,500千円																																																										
科目	工場財団	その他																																																									
建物	850,655千円	3,843千円																																																									
構築物	297,672	-																																																									
機械及び装置	59,127	-																																																									
工具、器具及び備品	2,950	-																																																									
土地	1,411,546	79,725																																																									
合計	2,621,953千円	83,568千円																																																									
科目	金額																																																										
1年内返済予定の長期借入金	72,992千円																																																										
長期借入金	97,700																																																										
合計	170,692千円																																																										
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">348,938千円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産の合計額</td> <td style="text-align: right;">36,693</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	348,938千円	その他の資産の合計額	36,693	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">345,089千円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産の合計額</td> <td style="text-align: right;">65,972</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	345,089千円	その他の資産の合計額	65,972																																																		
売掛金	348,938千円																																																										
その他の資産の合計額	36,693																																																										
売掛金	345,089千円																																																										
その他の資産の合計額	65,972																																																										
<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">HKS USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">69,555千円</td> </tr> <tr> <td>日生工業(株)</td> <td style="text-align: right;">23,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">93,355千円</td> </tr> </tbody> </table>	HKS USA, INC.	69,555千円	日生工業(株)	23,800	計	93,355千円	<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">HKS USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">80,332千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">80,332千円</td> </tr> </tbody> </table>	HKS USA, INC.	80,332千円	計	80,332千円																																																
HKS USA, INC.	69,555千円																																																										
日生工業(株)	23,800																																																										
計	93,355千円																																																										
HKS USA, INC.	80,332千円																																																										
計	80,332千円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">913,237千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">32,932</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">11,480</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益の合計</td> <td style="text-align: right;">8,354</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">818,907千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は販売促進費他への振替によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,469</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,577千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,513千円</td> </tr> </table>	売上高	913,237千円	受取配当金	32,932	受取事務手数料	11,480	その他の営業外収益の合計	8,354	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	818,907千円	機械及び装置	108千円	車両運搬具	3,469	計	3,577千円	車両運搬具	614千円	計	614千円	建物	10千円	構築物	396	機械及び装置	1,078	車両運搬具	814	工具、器具及び備品	1,213	計	3,513千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">749,556千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,453</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">23,540</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益の合計</td> <td style="text-align: right;">8,508</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">686,836千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は販売促進費他への振替によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,436千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,556千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,456千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,858千円</td> </tr> </table>	売上高	749,556千円	受取配当金	20,453	受取事務手数料	23,540	その他の営業外収益の合計	8,508	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	686,836千円	車両運搬具	2,436千円	工具、器具及び備品	120	計	2,556千円	建物	1,456千円	構築物	80	機械及び装置	222	車両運搬具	78	工具、器具及び備品	637	長期前払費用	333	投資その他の資産その他	50	計	2,858千円
売上高	913,237千円																																																																
受取配当金	32,932																																																																
受取事務手数料	11,480																																																																
その他の営業外収益の合計	8,354																																																																
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	818,907千円																																																																
機械及び装置	108千円																																																																
車両運搬具	3,469																																																																
計	3,577千円																																																																
車両運搬具	614千円																																																																
計	614千円																																																																
建物	10千円																																																																
構築物	396																																																																
機械及び装置	1,078																																																																
車両運搬具	814																																																																
工具、器具及び備品	1,213																																																																
計	3,513千円																																																																
売上高	749,556千円																																																																
受取配当金	20,453																																																																
受取事務手数料	23,540																																																																
その他の営業外収益の合計	8,508																																																																
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	686,836千円																																																																
車両運搬具	2,436千円																																																																
工具、器具及び備品	120																																																																
計	2,556千円																																																																
建物	1,456千円																																																																
構築物	80																																																																
機械及び装置	222																																																																
車両運搬具	78																																																																
工具、器具及び備品	637																																																																
長期前払費用	333																																																																
投資その他の資産その他	50																																																																
計	2,858千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	199	229	-	428

(注)自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	428	0	-	429

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加951株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)				当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)			
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	機械及び 装置 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	機械及び 装置 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	4,500	28,232	32,732	取得価額相当額	4,500	12,762	17,262
減価償却累計額相当額	3,374	22,924	26,299	減価償却累計額相当額	4,017	11,818	15,836
期末残高相当額	1,125	5,307	6,432	期末残高相当額	482	943	1,426
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	5,263千円			1年内	1,532千円		
1年超	1,541			合計	1,532千円		
合計	6,805千円						
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料	7,631千円			支払リース料	5,162千円		
減価償却費相当額	7,067			減価償却費相当額	4,782		
支払利息相当額	341			支払利息相当額	131		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 633,472千円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)																																																																																																														
<p>1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">836千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,215</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">54,034</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6,057</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,286</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>95,430千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>95,430千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">89,269千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,978</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,483</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,543</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">146,776</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,674</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>428,425千円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>191,501千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>236,923千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,389千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,389千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>233,534千円</u></td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.35 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">16.26</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.48</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.52</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">91.51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.49</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>36.45 %</u></td></tr> </table>	未払事業税	836千円	賞与引当金	28,215	たな卸資産評価損	54,034	一括償却資産	6,057	その他	6,286	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>95,430千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>95,430千円</u>	貸倒引当金	89,269千円	退職給付引当金	100,978	役員退職慰労引当金	52,483	関係会社株式評価損	16,543	ゴルフ会員権評価損	1,699	繰越欠損金	146,776	その他	20,674	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>428,425千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>191,501千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>236,923千円</u>	その他有価証券評価差額金	3,389千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3,389千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>233,534千円</u>	法定実効税率	40.35 %	(調整)		住民税均等割等	16.26	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.48	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.52	評価性引当額	91.51	その他	0.49	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>36.45 %</u>	<p>1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,434千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,541</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,344</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">57,327</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,270</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,015</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>96,932千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>96,932千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">89,398千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,642</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,495</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,543</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">189,102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,055</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>422,937千円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>198,232千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>224,705千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>224,705千円</u></td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.35 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">39.55</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.14</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">28.08</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.73</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>80.74 %</u></td></tr> </table>	未払事業税	1,434千円	賞与引当金	20,541	役員退職慰労引当金	8,344	たな卸資産評価損	57,327	一括償却資産	3,270	その他	6,015	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>96,932千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>96,932千円</u>	貸倒引当金	89,398千円	退職給付引当金	57,642	役員退職慰労引当金	47,495	関係会社株式評価損	16,543	ゴルフ会員権評価損	1,699	繰越欠損金	189,102	その他	21,055	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>422,937千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>198,232千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>224,705千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>224,705千円</u>	法定実効税率	40.35 %	(調整)		住民税均等割等	39.55	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.14	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.08	評価性引当額	23.51	その他	2.73	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>80.74 %</u>
未払事業税	836千円																																																																																																														
賞与引当金	28,215																																																																																																														
たな卸資産評価損	54,034																																																																																																														
一括償却資産	6,057																																																																																																														
その他	6,286																																																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>95,430千円</u>																																																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>95,430千円</u>																																																																																																														
貸倒引当金	89,269千円																																																																																																														
退職給付引当金	100,978																																																																																																														
役員退職慰労引当金	52,483																																																																																																														
関係会社株式評価損	16,543																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	1,699																																																																																																														
繰越欠損金	146,776																																																																																																														
その他	20,674																																																																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>428,425千円</u>																																																																																																														
<u>評価性引当額</u>	<u>191,501千円</u>																																																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>236,923千円</u>																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,389千円																																																																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3,389千円</u>																																																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>233,534千円</u>																																																																																																														
法定実効税率	40.35 %																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
住民税均等割等	16.26																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.48																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.52																																																																																																														
評価性引当額	91.51																																																																																																														
その他	0.49																																																																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>36.45 %</u>																																																																																																														
未払事業税	1,434千円																																																																																																														
賞与引当金	20,541																																																																																																														
役員退職慰労引当金	8,344																																																																																																														
たな卸資産評価損	57,327																																																																																																														
一括償却資産	3,270																																																																																																														
その他	6,015																																																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>96,932千円</u>																																																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>96,932千円</u>																																																																																																														
貸倒引当金	89,398千円																																																																																																														
退職給付引当金	57,642																																																																																																														
役員退職慰労引当金	47,495																																																																																																														
関係会社株式評価損	16,543																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	1,699																																																																																																														
繰越欠損金	189,102																																																																																																														
その他	21,055																																																																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>422,937千円</u>																																																																																																														
<u>評価性引当額</u>	<u>198,232千円</u>																																																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>224,705千円</u>																																																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>224,705千円</u>																																																																																																														
法定実効税率	40.35 %																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
住民税均等割等	39.55																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.14																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.08																																																																																																														
評価性引当額	23.51																																																																																																														
その他	2.73																																																																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>80.74 %</u>																																																																																																														

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 1,632円83銭	1株当たり純資産額 1,622円86銭
1株当たり当期純利益金額 16円17銭	1株当たり当期純利益金額 1円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
当期純利益(千円)	76,164	5,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,164	5,513
期中平均株式数(千株)	4,708	4,593

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)静岡銀行	21,829	15,345
		(株)オートバックスセブン	2,846	8,952
		(株)イエローハット	7,316	4,316
		スルガ銀行(株)	5,250	3,853
		(株)ウェッズ	10,000	3,600
		マルカキカイ(株)	5,000	2,850
		その他(5銘柄)	22,371	3,463
		計	74,612	42,381

【その他】

		種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(譲渡性預金)		
		(株)三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	-	750,000
		計	-	750,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残額 (千円)
有形固定資産							
建物	2,381,373	-	11,455	2,369,917	1,320,748	63,056	1,049,169
構築物	873,569	-	2,896	870,673	567,116	23,186	303,556
機械及び装置	2,653,001	21,811	53,054	2,621,758	2,321,940	111,227	299,818
車両運搬具	313,676	17,019	18,430	312,264	272,273	26,988	39,990
工具、器具及び備品	1,714,663	62,656	23,744	1,753,575	1,669,997	73,743	83,577
土地	1,891,442	-	-	1,891,442	-	-	1,891,442
建設仮勘定	17,742	13,322	14,126	16,938	-	-	16,938
その他	916	-	-	916	744	171	171
有形固定資産計	9,846,385	114,809	123,707	9,837,487	6,152,821	298,374	3,684,666
無形固定資産							
ソフトウェア	218,434	280	12,362	206,351	193,862	7,283	12,488
電話加入権	12,571	-	-	12,571	-	-	12,571
その他	1,400	5,050	-	6,450	250	62	6,199
無形固定資産計	232,405	5,330	12,362	225,372	194,113	7,346	31,259
長期前払費用	90,363	-	2,440	87,923	46,934	4,428	40,989

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|---------------|--------------|----------|
| (1) 機械装置 | 自動車部品加工・組立設備 | 15,908千円 |
| (2) 車両運搬具 | 車両の取得 | 13,515千円 |
| (3) 工具、器具及び備品 | 金型・治具の取得 | 57,951千円 |

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|---------------|-------------|----------|
| (1) 建物 | 富士宮9号棟の除却 | 11,455千円 |
| (2) 機械及び装置 | マフラー生産設備の売却 | 49,063千円 |
| (3) 車両運搬具 | 車両の売却 | 16,818千円 |
| (3) 工具、器具及び備品 | 金型の除却 | 17,689千円 |

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	238,643	8,152	-	20,654	226,140
賞与引当金	69,928	50,907	69,928	-	50,907
役員退職慰労引当金	130,070	8,320	-	-	138,390

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の主なものは洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,510
預金の種類	
普通預金	681,489
別段預金	198
小計	681,687
合計	683,198

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タカマコンペティションプロダクト	61,400
ヤマハ発動機(株)	2,200
その他	155
合計	63,755

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 9月	16,255
10月	12,700
11月	16,800
12月	18,000
合計	63,755

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HKS USA, INC.	141,696
HKS EUROPE LIMITED	109,040
HKS(Thailand)Co.,Ltd.	79,215
(株)ウェッズ	48,853
(株)タカマコンペティションプロダクト	43,669
その他	426,916
合計	849,392

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,035,087	4,651,590	4,837,284	849,392	85.06	73

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
ターボ系	170,039
マフラー	143,863
エンジン系	146,170
サスペンション	107,766
用品	73,499
電子系	56,647
その他	69,665
合計	767,653

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
サスペンション仕掛品	56,722
ターボ系仕掛品	53,668
マフラー仕掛品	23,447
エンジン系仕掛品	16,207
その他	79,052
合計	229,097

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
(原材料)	
マフラー部品等	136,955
ターボ系部品等	108,526
サスペンション原材料	84,260
その他	134,283
計	464,026
(貯蔵品)	
開発研究用備品	9,117
広告宣伝用備品	3,091
梱包資材	681
その他	794
計	13,683
合計	477,709

7) 関係会社株式

区分	金額(千円)
HKS USA, INC.	300,189
日生工業㈱	177,481
HKS EUROPE LIMITED	115,797
HKS-IT Co.,Ltd.	28,950
HKS(Thailand)Co.,Ltd.	11,053
その他	1
合計	633,472

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井上電気株	16,218
マツタメ株	7,526
(有)トシ工業	7,154
住軽商事株	3,863
エヌ・エム・ビー販売株	3,378
その他	9,436
合計	47,576

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年9月	19,705
10月	5,823
11月	11,283
12月	10,763
合計	47,576

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター株	314,562
大恵産業株	17,866
三和電子株	5,739
S P K株	4,837
井上電気株	4,689
その他	120,897
合計	468,592

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hks-power.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第36期）（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）平成21年11月27日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）平成21年11月27日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第37期第1四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成22年11月30日）平成22年1月14日東海財務局長に提出。

（第37期第2四半期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月14日東海財務局長に提出。

（第37期第3四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月15日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月11日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エッチ・ケー・エスの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エッチ・ケー・エスが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月11日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エッチ・ケー・エスの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エッチ・ケー・エスが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月11日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エスの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月11日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エスの平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度末より退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。